

特別寄稿

社会情報学の現状と課題

岡 隆光

社会情報学研究 No.1 (別刷)

日本社会情報学会

1997

社会情報学の現状と課題

The Status and Prospects of Socio-information Studies

岡 隆光

OKA Takamitsu

The purpose of this paper is to report the present status and prospects of socio-information studies based on our experience at the Faculty of Social Information Science, Kure University. The research subjects of our faculty are concerned with various kinds of social phenomena including the changes in social systems and also natural environmental systems in the advanced information society.

As causal relations of such social phenomena are complicated, a broad interdisciplinary collaboration among various kinds of sciences, e.g. social science, natural science, and information science is necessary. To proceed with this interdisciplinary collaboration, we have organized a co-research committee which makes plans for symposiums and co-research projects.

キーワード： 社会情報学 社会現象 学際的研究

Keyword : socio-information studies, social phenomena, interdisciplinary collaboration

1 はじめに

1970年代後半に工業社会から情報化社会に移行したわが国は、現在、高度情報化社会への途上にあるといわれている。情報化の進展は、情報の生産・加工・流通量が飛躍的に増大するなど情報の比重を高め、工業製品のより効率的な生産に加えて、社会の様々な局面、すなわち、政治、経済、産業、行政、文化、メディア環境、対人関係などに大きな影響を与えている⁽¹⁾。一方、コンピュータ技術や情報科学の進展は、人間の自然に対する認識を深めている。例えば、約150億年前に誕生した宇宙の進化の謎が解明されようとしており、生命の誕生とその進化や脳の働きなどの複雑な系の解明も進んでいる。最近問題になっている

地球気候の温暖化は人間の活動によって引き起こされた人為的なものであることが明らかになってきている。このように社会環境、人間の自然に対する認識は情報をキーワードに変化しつつある。

社会情報学は、このような高度情報化社会を前提とした時代に誕生した学問であり、既存の学問・研究体系や教育システムを再検討しつつ、新しい学問領域を構築しようとするものである。田中一は、日本社会情報学会の設立総会において個別科学としての社会情報学を「(対象)社会の情報現象の特徴と基本を明らかにし、(方法)社会科学と情報科学の概念に基づき、(評価体系)社会現象を情報現象としていかに理解するか」に関わる学問であると述べた(田

中一：1996)。大妻女子大学で開催された第1回日本社会情報学会大会では、インターネット、メディア、情報化社会、情報テクノロジー、環境情報など幅広いテーマに基づく研究発表・討論が活発になされ、社会情報学の多層性が浮き彫りになった(第1回日本社会情報学会発表要旨集：1996)。社会情報学の内容は豊富であり、多様な研究テーマや方法によって学の具体的な展開が可能なのである。

この小論では、社会情報学の現状と課題を考えるにあたって、その一例として、高度情報化社会の進展と共に変容する社会経済システムの改革、および工業社会がもたらした人為的な自然環境への影響を社会現象として捉え、これらの多様な社会現象全般を研究対象とすることを目指している呉大学社会情報学部での取り組みについて報告しながら検討することにする。

2 社会現象の多様性と社会情報学

2.1 多様化する社会現象

(1) 社会環境の変化

コンピュータ技術や情報通信ネットワークの急速な発達により、わが国の情報流通量は昭和59年度から平成6年度の10年間で2倍以上(通信白書：1996)に増加し、この傾向は最近のインターネットの驚異的な普及でさらに加速されている。インターネットは地理的・時間的制約を克服し、世界中の人々との情報の受発信を可能にして、ビジネスを始め、行政、福祉、教育、個人などあらゆる分野で活用され始めているが、これら情報通信のグローバル化によって、「日本的経済システム」と呼ばれる日本独自の制度的枠組み、慣行は根本的な見直しを迫られている(経済白書：1996)。すなわち、工業社会を最適に稼働させるためにセットされた法律、制度、規制、金融、雇用、社会などすべての日本的システムを、

高度情報社会に適合する社会経済システムに変革させることが求められているのである。

また、情報通信技術の進展は、対面関係が主流の旧来のコミュニケーションに対してメディア媒介型コミュニケーションの比重を高めており、さらに、マスメディアを中心とした一方向型コミュニケーションシステムに双方向型コミュニケーションメディアが加わるというメディア環境の変容をもたらしている。このため、友人知人関係、家族関係を始め、あらゆる社会関係が変質し、社会集団や組織、ひいては社会構造が大きく変化することが予想されている(川崎賢一：1994、児島和人、橋本良明：1995、吉井博明：1995)。

(2) 自然環境の変化

人間は自然界を研究し、その成果を人間が構成する社会にのみ還元し続けてきた。自然科学の発展は社会科学の発展を招き、互いの相乗効果により農業、工業などの生産技術を向上させ、経済を豊かにし、マルサスが『人口論』(T.R.マルサス：1798)で指摘した「人口は、制限されなければ等比級数的に増加する。他方、食糧を始めとする生活資材は等差級数的にしか増加しない。」という課題を克服してきた。世界総人口は300年前の5億人から現在の57億人に増加し、人類は幾多の課題を抱えながらも工業文明によって繁栄してきた(R.W.ケイツ：1994)。しかし、人間の活発な活動によって、今、地球気候の温暖化、オゾン層の減少などの環境問題が起きている。地球温暖化に例を取れば、「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change)がまとめた第2次報告書(IPCC地球温暖化第2次レポート：1995)によると、人間が1年間に大気中に放出する炭素の量は約

70 億トンであり、その内の約 30 億トンが大気中に残り、1992 年の大気中の二酸化炭素の濃度は 355ppmv（産業革命以前は 280ppmv）に達している。2100 年の人口を 113 億人（世界銀行 1991 年予測）、経済成長率を 2.9 %（1990 ～ 2025 年）及び 2.3 %（2025 ～ 2100 年）と仮定して、大気循環モデル（General Circulation Model）を用いてコンピュータシミュレーションした結果、① 2100 年までには、地球の温度は 1.0℃～ 3.5℃ 上昇し、海面は 15cm ～ 95cm 上昇する、② 植生、水資源、食糧生産、疾病、海面上昇等への広範な影響が出る、③ 大気中の温室効果ガス濃度を安定化し、地球温暖化の進行を止めるためには将来的に二酸化炭素等の排出量を 1990 年のレベルを下回るまでに削減する必要があることなどが明らかになった。

このような人間の活動によって引き起こされた自然環境の変化は人為的な現象であり、「自然現象」というよりはむしろ「社会現象」として捉える方が適切であろう。人為的な現象であるがために、我々の社会経済システムを自然環境への影響が少ないシステムに変えることにより、自然環境を改善することが可能だからである。

2.2 多様な社会現象を研究対象とする社会情報学

上記では、社会環境及び自然環境の変化を包含する概念としての社会現象について述べてきたが、人為的な自然環境の変化を社会現象に加えたのは、人間活動によって消費される資源や排出される廃棄物の量が、それぞれ、地球全体の資源や地球自身が持っている環境浄化処理能力に比べて無視できない量に達しており、社会現象の理解には自然環境への理解が不可欠だからである。そして、高度情報社会における社会経済システムの構造変革を考える場合、将来の地

球資源・地球環境がどう変化するかまでを視野に入れる必要があるからである。

さて、情報化がもたらす様々な社会現象は、例えば上記の地球温暖化 1 つに着目しても、その因果関係は複雑・多様であり、細分化された個別の科学でその現象を解明することはほとんど不可能である。問題の解明・解決には社会系諸科学はもとより自然系諸科学の成果を取り入れ、情報科学の手法を用いて深めるといった学際的、総合的アプローチが重要になる。情報を切り口としてこれらの社会現象を学際的・総合的に解明して行くことが社会情報学の展開の一つの方法であると考えられる。このような視点から呉大学社会情報学部での研究の展開を見て行くことにする。

3 呉大学における社会情報学の展開

呉大学は広島県の支援を受け、呉市及び周辺の 3 市 1 6 町の要請により公私協力方式で設置された大学であり、社会情報学部社会情報学科の中に経済情報学専攻と社会環境情報学専攻が設けられている。呉大学社会情報学部では高度情報化社会がもたらす様々な社会現象を、学際的・総合的に研究し、社会現象の背後にある因果関係を明らかにして、問題解決の具体的な施策を探ろうとする試みがなされている⁽²⁾。これらの研究を促すため共同研究推進委員会が設置され、シンポジウムの企画や共同研究の推進を行っている。

3.1 初年度の取り組み

第 1 回の共同研究推進委員会が開学間もない平成 7 年 6 月 20 日に開催され、呉大学での社会情報学の具体的な展開を教育・研究の視点、地域貢献の視点などから議論し、検討を重ねた結果、平成 7 年度は「社会情報学と地域貢献」をメインテーマに据え、社会情報学という新しい学問の構築を

通して大学がいかに関与できるのかを探る目的で呉大学社会情報学部シンポジウム「資料1」を開催することにした（呉大学社会情報学部シンポジウム：1995）。この目的を達成するため、シンポジウムを2つのセッション、すなわち、「学際的研究による地域貢献への取り組み」をテーマとした学術的な研究（非公開）と「社会情報学と地域貢献」をテーマとした地域住民への公開シンポジウムとで構成した。

学術的な研究のセッションでは、全国の各大学の社会情報学部関係者によって、社会情報学の構築に取り組んでいる先進的事例を踏まえて、社会情報学の学としてのありかたについての発表があった。公開シンポジウムでは、地元地域でのまちづくりや情報産業に従事している方も交え、呉大学の地域貢献のあり方について、大学の枠を越えて学・民両面から討議した。第1回シンポジウムの主な内容は次の通りである。

（1）学としての社会情報学

社会情報学のあり方、学際的教育研究の必要性、共同研究の取り組みの事例などの発表を次のようにまとめることができる。

「社会情報学の現状と今後の展望」の演題で基調講演をした田中一は、社会情報学のあり方には2つの見解：「単一の個別科学としての社会情報学」、「学際的な学としての社会情報学」があることを明らかにした上で、この両者の見地に支えられながらより発展的な見地をとることが妥当ではないかと述べた。また、学のあり方については、個別科学を特徴づけるものは研究対象、研究方法、評価体系であり、その主たる特徴は研究対象によって定まること、学が体系を持ちうる場合には学の研究の発展と共にその体系が形成されていくこと、多くの研究者の幅広い研究課題によって社会

情報学の豊かな展開が期待できることなどを明らかにした。さらに、「情報過程の層序」の研究を進め、社会情報過程が他の情報過程と質的にどのように異なっているかを明らかにすることにより、個別科学としての社会情報学の存在根拠が与えられることを示した。

学際的教育研究の必要性について発表した中村喜美郎は、社会情報学部の他に情報科学部、情報文化学部、情報社会科学部、経済情報学部、総合情報学部、図書館情報学部など情報を含む学部が設置されている背景には、現代社会が大学に対して「総合的な視野からものを考えることができる人材を養成し、学際的視点から研究を推進して行くこと」を要請していることを示した。札幌学院大学社会情報学部で取り組んでいる学際的共同研究のプロジェクトの中から「社会・意識調査データベースの構築」についての発表が新國三千代からあり、報告の中で、自然科学と人文・社会科学、研究者と実務家、製作者と利用者などさまざまなバックグラウンドを持った人々が、垣根を越えて協力しあうことの重要性が指摘され、「学際的共同研究の面白さは、同じ対象に対する理解・認識の仕方の違い、問題の捉え方の違いを発見するところにあり、この発見が自分の研究分野の発展に役に立つ」と報告した。さらに、現在構築している調査概要情報データベースをインターネットに乗せ、データの提供や利用もインターネットを経由して行うことになれば、分散型データベースの構築が可能であり、情報機器や通信技術の進展が今までとは異なつたデータベースのあり方を可能にすることを示した。

（2）社会情報学と地域貢献

情報通信テクノロジーによる社会システムの変化、社会的利用による地域貢献の例、

地域での大学の果たす役割、呉地域の抱える具体的な課題などについて次のような発表があった。

「社会構造の変化と地域活性化」のテーマで報告した須藤修は情報通信テクノロジーが経済システムのみならず、社会システムに質的な変化をもたらすことを、C.フリーマンを引用しながら、次のことを示した。現在の産業構造や社会制度などがエネルギー及び資源集約的な大量生産のパラダイムにシフトしているため、仮に個々の企業が情報通信技術を積極的に導入したとしても、情報通信技術が持っている変革能力は経済全般には波及せず、社会への影響も特定の分野に限定された形態でしか現れないこと。従って、情報インフラストラクチャーの整備、情報通信技術を有効に利用できるような企業組織への改革、新しい技術発展に対応するための社会制度および産業規制の改革をすることによって、「旧来の技術—経済パラダイム」から「新しい技術—経済パラダイム」へのシフトが加速され、情報通信産業分野でみられた労働生産性上昇率の向上、資本生産性の実質的上昇という量的飛躍を経済全般へ波及させることが可能になり、さらに、この変革は科学技術の複合的な発展あるいは研究開発の連結を促進し、経済システムのみならず、社会システムに質的な変化をもたらすと述べた。さらに情報テクノロジーの社会的利用によって地域社会の発展を試みる事例を、カリフォルニアのスマート・バレー、C a l R E N、コマースネットの例を紹介しながら報告した。スマートバレーは、カリフォルニアの企業、地域コミュニティ、州政府、大学関係者たちによって設立された非営利団体（NPO）の一つであり、サンフランシスコ湾岸の経済競争力強化と生活の質的向上を目的にインターネットを使った遠隔学習、在宅医療、在宅勤務などさまざまな

実験プロジェクトを行い、地域経済、地域社会の発展に寄与していることを示した。

この発表で強調された点は、企業組織、社会制度などの社会システムを情報化社会に対応するシステムに再構築することによって、産業の活力、地域の活性化、生活の質的向上が得られること、そのためには情報インフラストラクチャーの整備が重要であること、また、地域にある様々なネットワークを連結する核の役割を大学が担うべきとしたことである。

呉地域の現状と課題を報告した藤本幸生は、呉市の現状（人口は21万人、第3次産業従事者の割合は64%、重厚長大産業に傾斜した産業構造、新幹線・高速道路・空港へのアクセス道路の未整備、瀬戸内海に面した風光明媚な自然環境）と課題（地域の情報化、重厚長大産業と軽薄短小産業のバランスのとれた発展、高齢化への対応、自然環境の保存の重要性）を明らかにした後、呉大学の使命として、学際的研究の推進、研究成果の地域への還元、次世代を担う人材育成について述べた。

工業団地の造成による就業人口の変化の事例（広島県内の千代田町、大朝町）を報告した今田寛典は、住民参加のまちづくり、都市の魅力、環境に優しい都市づくりについて述べ、人口の約78%が都市に住んでいる（1990年国勢調査）背景を説明した。

シンポジウムの中で地域の情報化を進める際に、自治体の情報化、地域産業の情報化、地域住民の情報及び地域住民の利便を促進する情報のシステム化、地域特性（自然、文化など）を生かした情報のシステム化などに視点を置くことの重要性が指摘された。また、大学に対して、インターネットを利用した市民教育、情報技術と教養を身につけた高度なメディアリテラシーを持った人材の育成など大学の専門知識を生かした地域貢献への期待が高まった。

3.2 第2年度の取り組み

共同研究推進委員会は第1回呉大学社会情報学部シンポジウムを踏まえて、第2回呉大学社会情報学部公開シンポジウム「資料2」を企画し、また、平成8年度呉大学社会情報学部共同研究プロジェクト「資料3」を推進した。

(1) 第2回シンポジウム

第2回呉大学社会情報学部公開シンポジウムは、呉大学による具体的な地域貢献の試みの1つとして、「高度情報化時代における社会・経済システムの転換」をメインテーマに、これからの高度情報化社会における地域づくりのあり方について、社会・経済的側面から討議した。

「高度情報化社会における社会経済の展望」の演題で基調講演した増田祐司は、情報化によって社会経済システムのアクターが中央から地方に、大企業から中小企業・ベンチャー企業に構造転換を起こしつつあることを示し、情報ネットワークを取り入れて地域経済と地域活動を結ぶことにより経済活動とコミュニティ活動の融合された社会が形成されて行くこと述べた。

基調講演の後に行われたパネルディスカッションでは、「経済活動と地域活動の融合」、「ジョイントベンチャー方式」、「地域連携等」をキーワードに、高度情報化時代の呉近隣地域における地域づくりについて次のような討論が活発になされた。地域連携と社会実験について報告した米村洋一は、地域連携の背景（人口減少、産業構造の変化、地球環境時代）を明らかにし、次期全国総合計画（仮称）の考え方を紹介した。そして、地域連携が共存・共生による豊かさの実現を目指していること、実現するためには社会実験手法を導入すると良いと述べた。

このシンポジウムでは、この他、地域産

業を支援するプロバイダーの立場からインターネットを使った具体的なビジネスの紹介があり、高度情報化時代の経済秩序の問題、経営の問題、デジタルマネーの抱える問題、ベンチャーキャピタルへの投資の問題などが話し合われ、市民に対して新しい地域・産業づくりのヒントを提供した。

(2) 学際的研究

呉大学に着任した教員の専門分野は社会学、経済学、経営学、法学、政治学、行政学などの社会系諸科学及び理学、工学、情報科学、環境科学、医学、薬学などの自然系諸科学と幅が広く、各研究者が社会情報学の形成に向けて進路を合わせていくことが開学以来の課題であった。幸い共同研究予算が認められたために、異なる分野の研究者が今まで培ってきた研究スタイル、研究分野、研究方法を融合させ、お互いに刺激することによって新しい社会情報学を模索することを目指して共同研究が進められた。

予算要求に合わせて平成8年1月に共同研究プロジェクトが学内公募され、共同研究推進委員会によって、研究テーマの方向性、テーマ間の調整、各テーマ毎の運用などの総合調整がなされてきた。上記の目的から、異なる専門分野の研究者による学際的研究の基盤づくりにかかわるテーマ（データベースの整備、社会系・自然系諸科学を横断する体系や分析手法などの専門知識の共有化・融合化の促進）および地域の課題に応えたテーマ（地域情報化の課題、環境指標の課題など）が含まれており、平成8年度は「資料3」に示す5つの研究プロジェクトが採択された。これらの研究プロジェクトは、第1回シンポジウムを参考にして設定したものも多く、経済現象、社会環境現象、環境問題、情報公開政策、情報社会のあり方など高度情報化社会がもたら

す多様な社会現象を研究対象としており、地域社会のニーズを反映した実証性の高い研究でもある。

4 社会情報学の課題

以上、開学以来2年間の呉大学社会情報学部における社会情報学への取り組みの現状を見てきた。これらの経験から生じた課題をまとめると次のようになる。

1 番目の課題は学の融合である。呉大学の社会情報学の大きな特徴は、前述のように広範な社会現象を研究対象として学際的な総合科学としての社会情報学を目指しており、異なる専門分野の研究者が既存の学問領域からの脱皮を試みながら学際的・総合的研究に取り組んでいることである。このため、社会系諸科学と自然系諸科学の融合をいかに進めるかが大きな課題である。共同研究の取り組みの中で、それぞれの専門分野で使われている用語、分析手法、アプローチ方法、評価方法などを理解し、共有化する作業が進められているが、より学際的な研究を行うためにはこれらの取り組みを共同研究の受け皿づくりとしてさらに強化する必要がある。

2 番目の課題は、研究で得た成果をいかに教育に反映して行くかである。呉大学はこの4月に初めて3年生が生まれ、社会情報学セミナーを始めとして新しい専門科目が数多く開講される。研究成果をこれらの科目にどう反映させるかは、新しい学問である社会情報学を学生に定着させる上で重要である。また、社会情報学部のほとんどの教員が社会情報学セミナーを担当することになっており、学生への指導方法の調整（文系と理系にまたがるセミナーの指導方法、評価方法の相違など）も課題になると思われる。

3 番目の課題は、地域貢献である。前記述べたように、呉大学は公私協力方式で設

置された大学であり、大学で得た研究成果を地域住民に還元し、地域に貢献して行くことが地方大学の使命であると考えられる。現在、前述の公開シンポジウムを始め市民講座、リカレント教育などの形で地域に還元しており、好評を得ている。

これらの課題を克服しながら研究を遂行することにより、社会現象が抱える課題が分析され、それらの因果関係が明らかになり、問題解明の具体的な施策を探ることができる。さらに、これら現実の社会が必要としている研究を積み重ねることによって現実に裏付けされた学の体系化がなされ、社会を構成している多種・多様な社会経済システムが発する情報現象を体系的に理解できるものとなり得る。呉大学での社会情報学の取り組みは始まったばかりであり、まだ体系化された学の形成までには距離があるが、これらの研究の一つ一つの積み重ねが社会情報学の内容を豊かにし、個別科学としての社会情報学の形成に貢献して行くものと考えている。

以上、呉大学の社会情報学について述べてきたが、研究対象、研究方法などで他大学での取り組み（第3回社会情報学シンポジウム：1995）と差異があるものの共通点もあり、それぞれが特徴を持っているといえよう。学会での研究活動を通して色々な専門分野間の交流が深まり、社会経済システムが発している情報現象を様々な視点から検討し、体系的に理解し、新しい学問である社会情報学が個別科学として発展して行くものと確信している。一般的に、研究スタイルを大きく3つのタイプ、すなわち、個人研究、同じ専門分野の研究者による共同研究、異なる専門分野の研究者による共同研究に分けることができる。幸い、日本社会情報学会に所属している研究者の専門分野は、社会系諸科学から自然系諸科学に至るまで幅広く分布しているという大きな

特徴を持っており、学会活動によって上で述べた3つのタイプの研究がダイナミックな形で展開できる可能性が秘められており、学の大きいなる発展が期待される。

5 終わりに

この小論を書くにあたって、呉大学社会情報学部シンポジウムや共同研究プロジェクトを企画している呉大学共同研究推進委員会のメンバー各位の協力に感謝します。また、梅津顕一郎、藤本幸生、小谷寛二の各氏とそれぞれ社会学、経済システム、社会環境について討論して頂き感謝します。さらに、共同研究は呉大学共同研究費に支援されことを記し支援に感謝します。

最後に、昨年11月、呉大学社会情報学部の教育研究の理念形成に取り組みました呉大学前学長砂川良和先生の訃報に接しました。生前の先生のお教えに感謝すると共に謹んで先生のご冥福を祈ります。

補注

- (1) 脱・工業化社会について議論した古典的な文献として『脱工業化社会の到来』(D.ベル：1975)を挙げることができる。情報化社会の経済的特徴については例えば(飯沼 光夫、大平 号声、増田 祐司：1996)を参照のこと。人間とメディアとの関係については(M.マクルーハン：1964)、ネットワーク社会については(今井 賢一：1992)、情報化社会の文化的特徴については(川崎 賢一：1994、児島 和人、橋本 良明：1995、吉井 博明：1995)などを参照のこと。
- (2) 呉大学での社会情報学のあり方について、砂川良和前呉大学長は、人為的な現象(例えば戦争、犯罪、環境問題、経済上の問題など)を社会現象に含めたいうで、「社会情報学は社会現象を総合的視点で研究する学問ともいえる」とした。筆者の立場は基本的には同じであり、この小論では学の具体的な展開、その後の発展について述べたものである。

参考文献

飯沼 光男、大平 号声、増田 祐司 (1996)『情

- 報経済論』有斐閣、1、2章
今井 賢一 (1984)『岩波新書 情報ネットワーク社会』岩波出版、1、2章
川崎 賢一 (1994)『情報社会と現代日本文化』東京大学出版会、3章
環境庁地球環境部監修 (1996)『IPCC 地球温暖化第2次レポート』中央法規
呉大学社会情報学部シンポジウム'95 (1995) (12月1日開催、呉市商工会議所) 呉大学社会情報学部
経済企画庁編 (1996)『平成8年度経済白書』大蔵省印刷局、3章
R.W.ケイツ (1994)「人類存続への道」『日経サイエンス特集 宇宙と生命』日経サイエンス社、142-152
児島 和人、橋本 良明 (1995)『変わるメディアと社会生活』ミネルヴァ書房、4、5章
第3回社会情報学シンポジウム (1996) (9月29日開催、群馬厚生年金会館) 発表報告集
田中 一 (1996)「日本社会情報学会の創設について」社会情報6巻1号、札幌学院大学社会情報学部、109-112
M.マクルーハン (1964) *Understanding Media: The Extensions of Man* (後藤 和彦、高儀 進訳『人間拡張の原理』竹内書店新社
日本社会情報学会第1回研究大会 (1996) (11月16、17日開催、大妻女子大学多摩キャンパス) 発表要旨集
T.R.マルサス (1798) (永井義雄訳『人口論』) 中央公論
D.ベル (1972) *The Coming of Post-industrial Society* (内田忠夫ほか訳：1982『脱工業化社会の到来』ダイヤモンド社)
郵政省編 (1996)『平成8年通信白書』大蔵省印刷局、1章第3節
吉井博明 (1995)『情報と現代社会』北樹出版、2章

資料1 第1回呉大学社会情報学部シンポジウム

期日：1995年12月1日

[プログラム]

午前の部「学際的研究による地域貢献への取組」(非公開)

「呉大学社会情報学部シンポジウム開催にあたって」

呉大学社会情報学部長

長尾 信吾

基調講演

「社会情報学の現状と今後の展望」

札幌学院大学社会情報学部教授・北海道大学名誉教授

田中 一

講演

1. 「学際的教育研究活動と社会情報学」

群馬大学社会情報学部長

中村 喜美郎

2. 「社会情報学と地域・文化研究」

大妻女子大学社会情報学部助教授

炭谷 晃男

3. 「情報技術と地域産業」

群馬大学社会情報学部教授

田村 泰彦

4. 「〈社会・意識調査データベースの構築〉
における共同研究と地域貢献」

札幌学院大学社会情報学部助教授

新國 三千代

討論

午後の部 公開シンポジウム「社会情報学と地域貢献」

主催者挨拶

広島文化学園理事長

坂田 正二

来賓挨拶

呉市長

小笠原 臣也

パネルディスカッション

コーディネーターによる概略説明

中国新聞社常務取締役メディア開発局長

山本 一隆

パネリスト報告

1. 「社会構造の変化と地域活性化」

東京大学社会情報研究所助教授

須藤 修

2. 「社会情報学と地域貢献」

呉大学社会情報学部教授

藤本 幸生

3. 「都市とアメニティ」

呉大学社会情報学部助教授

今田 寛典

休憩 (インターネットの実演)

パネリスト報告

1. 呉産業活性化懇談会街づくり委員会委員

ユニオン瓦斯機工(株)代表取締役

森沢 大司

2. 日本青年会議所中国地区協議会基本政策策定特別委員会委員

(有)オオキ洋品店代表取締役

大木 直也

3. (株)日立製作所ビジネスシステム開発センター主管

(株)呉電子計算センター公共事業本部本部長

藤松 彌壽雄

若林 誠

(参加者140名)

資料2 第2回呉大学社会情報学部公開シンポジウム

～高度情報化時代における社会・経済システムの転換～

<情報化・地域社会の現状と課題>

期日：1996年12月7日

[プログラム]

主催者挨拶

広島文化学園理事長・呉大学長

坂田 正二

来賓挨拶

呉市長

小笠原 臣也

基調講演

「高度情報化社会における社会経済の展望」

東京大学社会情報研究所教授

増田 祐司

パネルディスカッション

「高度情報化時代における経済・社会・地域」

コーディネーター

呉大学社会情報学部教授 呉大学社会情報学部講師	小谷 寛二 梅津 顕一郎
パネリスト報告 民間の立場から	
1. 「地域産業を支援するプロバイダーの立場から」 広島県中小企業共済組合業務開発部長 流通プロジェクト総合研究所主任研究員	柳 教朗
2. 「スマートバレージャパン公社設立の立場から」 中国地域交流センター中国四国事務所研究員	金子 恒久
3. 「地域づくりと地域連携の立場から」 地域交流センター代表幹事・多摩大学客員研究員	米村 洋一
パネリスト報告 学の立場から	
1. 「経済学の立場から」 呉大学社会情報学部教授	宮田 亘朗
2. 「経営学の立場から」 呉大学社会情報学部講師	崔 大龍
3. 「社会情報学の立場から」 東京大学社会情報研究所教授	増田 祐司
フリーディスカッション	
閉会の挨拶 呉大学社会情報学部長	長尾 信吾 (参加者150名)

資料3 平成8年度呉大学社会情報学部共同研究プロジェクト概要

研究テーマ：社会情報学統計データベースの作成
 経済現象・社会環境現象を分析するためには、広範な統計データが不可欠であり、サーバコンピュータにデータを蓄積し、教員・学生がネットワークを通していつでも利用できる環境を作成することは重要である。このプロジェクトでは、これらの環境を整備すると共に、呉市の統計データをデータベース化し、そのデータを提供することにより地域貢献に努める。

研究テーマ：経済・社会現象の分析手法に関する研究
 経済現象および社会現象に関する分析手法は、分析の目的、方法、結果の利用形態などにより多種多様である。多くの研究者は単一（もしくは数個）の分析手法に精通してはいるものの、複数の手法間の相違、各手法の特徴と利用限界などについて幅広く理解している場合は少ない。この研究では、各自の専門分野における専門知識と分析手法の融合を図るため、各々の分析手法と意義、特徴、長所短所などを体系的に整理、紹介し、その利用環境を整備し、研究教育に役立てる。

研究テーマ：ニューラルネットの基礎的研究と自然・社会現象の分析への応用
 人間の脳の神経回路の特徴は学習、推論、創造する能力があることであり、ニューラルネットワークモデルはこれらの特徴を部分的ではあるが取り入れている。このモデルでは、入力データのパターンを非線形のネットワーク回路で学習することにより、未知のパターンに対する予測データを出力することができる。この研究プロジェクトでは、ニューラルネットワークのプログラムを作成し、経済現象、環境問題に関する具体的なデータを集めて分析する。

研究テーマ：社会の環境を評価するための新たな指標の検討と環境改善策の提案
 この研究の目的は、社会環境を従来の公害などで代表される環境の指標ばかりではなく、地域住民が自分たちの地域社会の環境を理解する際役に立つ新たな指標を提案することである。具体的には、呉地域の地質特性を定量化すること、呉市のイメージ解析を行い呉市のアメニティを尺度化すること、廃棄物の排出状況を調査・分析し、物質循環型の社会システム構築の一助にすること、商品使用環境においてユーザを安全行動に導くための情報である「警告」の評価を行うことである。

研究テーマ：生活の中の情報化
 社会の情報化に伴う人間生活の変化の問題を取り上げる場合、多くの場合、技術革新に伴う社会生活の変化の可能性に力点を置いており、必ずしも現実の生活者の視点に立ってはいない。このプロジェクトは、情報化社会における人間生活の現実的な側面を学際的に研究することである。具体的には、研究チームを作り、インターネットと地域づくりの調査研究、情報公開政策と市民生活の調査研究、情報化インデックスの研究、「女らしさ」と情報化社会の調査研究などを行う。